

一般会計等貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,291	固定負債	7,679
有形固定資産	15,486	地方債	7,228
事業用資産	6,727	長期未払金	-
土地	2,633	退職手当引当金	448
立木竹	-	損失補償等引当金	2
建物	18,602	その他	-
建物減価償却累計額	△ 15,059	流動負債	585
工作物	3,954	1年内償還予定地方債	537
工作物減価償却累計額	△ 3,403	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	38
航空機	-	預り金	10
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,264
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	17,304
インフラ資産	8,446	余剰分(不足分)	△ 7,930
土地	80		
建物	12		
建物減価償却累計額	△ 12		
工作物	28,179		
工作物減価償却累計額	△ 19,848		
その他	27		
その他減価償却累計額	△ 2		
建設仮勘定	10		
物品	3,473		
物品減価償却累計額	△ 3,160		
無形固定資産	8		
ソフトウェア	8		
その他	-		
投資その他の資産	797		
投資及び出資金	1,040		
有価証券	-		
出資金	70		
その他	970		
投資損失引当金	△ 975		
長期延滞債権	190		
長期貸付金	-		
基金	672		
減債基金	0		
その他	672		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 131		
流動資産	1,346		
現金預金	308		
未収金	32		
短期貸付金	-		
基金	1,013		
財政調整基金	1,013		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7	純資産合計	9,374
資産合計	17,638	負債及び純資産合計	17,638

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
四捨五入による金額齟齬は斜体で表示しています。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	4,644
業務費用	2,177
人件費	482
職員給与費	450
賞与等引当金繰入額	38
退職手当引当金繰入額	△ 69
その他	63
物件費等	1,575
物件費	726
維持補修費	89
減価償却費	760
その他	-
その他の業務費用	113
支払利息	58
徴収不能引当金繰入額	23
その他	32
移転費用	2,473
補助金等	1,163
社会保障給付	659
他会計への繰出金	650
その他	1
経常収益	137
使用料及び手数料	72
その他	64
純経常行政コスト	4,507
臨時損失	△ 7
災害復旧事業費	8
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	6
損失補償等引当金繰入額	△ 21
その他	-
臨時利益	4
資産売却益	1
その他	3
純行政コスト	4,496

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	9,162	17,602	△ 8,441	
純行政コスト(△)	△ 4,496		△ 4,496	
財源	4,712		4,712	
税金等	3,874		3,874	
国県等補助金	839		839	
本年度差額	216		216	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 294	294	
有形固定資産等の増加		716	△ 716	
有形固定資産等の減少		△ 760	760	
貸付金・基金等の増加		306	△ 306	
貸付金・基金等の減少		△ 555	555	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 4	△ 4		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	212	△ 298	510	
本年度末純資産残高	9,374	17,304	△ 7,930	

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,931
業務費用支出	1,458
人件費支出	558
物件費等支出	816
支払利息支出	58
その他の支出	27
移転費用支出	2,473
補助金等支出	1,163
社会保障給付支出	659
他会計への繰出支出	650
その他の支出	1
業務収入	4,740
税収等収入	3,854
国県等補助金収入	748
使用料及び手数料収入	73
その他の収入	64
臨時支出	8
災害復旧事業費支出	8
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	801
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,020
公共施設等整備費支出	716
基金積立金支出	298
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	0
その他の支出	-
投資活動収入	637
国県等補助金収入	90
基金取崩収入	541
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	5
その他の収入	-
投資活動収支	△ 384
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,055
地方債償還支出	1,055
その他の支出	-
財務活動収入	660
地方債発行収入	660
その他の収入	-
財務活動収支	△ 395
本年度資金収支額	22
前年度末資金残高	276
本年度末資金残高	297
前年度末歳計外現金残高	7
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	10
本年度末現金預金残高	308

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時における有形固定資産等の評価は次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明のもの・・・・・・・・再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～22 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

② 市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③ 市場価格がないものうち連結対象団体及び会計に対するものについては、実質価額が著しく低下している場合には、実質価額と取得価額との差額を両者の差額が生じた会計年度の臨時損益として計上し、両者の差額を貸借対照表の投資損失引当金に計上しております。なお、実質価額が出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく

低下したとき」に該当するものとしております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大鰐町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しております。

④ 損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（資金管理及び資金運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）を資金の範囲としております。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

② 物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しておりますが、50万円以下であっても重要と判断したものについては資産として計上しております。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じております。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関からの借入債務に対し、補償を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引 当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
大鰐町土地開発 公社	- 千円	1,933 千円	- 千円	1,933 千円
計	- 千円	1,933 千円	- 千円	1,933 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 財務書類の表示金額単位

記載金額は円単位で表示しています。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 16.5%

将来負担比率 140.9%

⑤ 利子補給に係る債務負担行為の翌年度以降の支出額 56 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 30,875 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産はありません。

② 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当する事項はありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,034,312 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,528,583 千円
元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	427,478 千円
将来負担額	11,611,938 千円
充当可能基金額	1,818,375 千円
特定財源見込額	14,300 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,231,954 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	858,546 千円
投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）	△626,633 千円
基礎的財政収支	231,913 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,060,840 千円	5,763,347 千円
下記資金収支区分の変更による差額	△24,714 千円	251,070 千円
資金収支計算書	6,036,126 千円	6,014,417 千円

ア 資金収支計算書の収入（歳入）には、前年度の繰越金 24,714 千円は含まれておりません。

イ 資金収支計算書の支出（歳出）には、前年度の実質収支額のうち地方自治法第 233 条ノ 2 の規定による基金繰入額 251,070 千円が含まれています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	800,776	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	90,447	千円
減価償却費	△759,656	千円
賞与等引当金繰入額	6,918	千円
退職手当引当金繰入額	68,566	千円
徴収不納引当金繰入額	△23,479	千円
資産除売却益	4,113	千円
投資損失引当金繰入額	△6,054	
損失補償等引当金繰入額	20,500	千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	13,862	千円
純資産変動計算書の本年度差額	215,994	千円

④ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	15 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はありません。

有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	24,880,827,854	487,723,854	179,108,760	25,189,442,948	18,462,038,764	401,443,398	6,727,404,184
土地	2,633,898,118	-	638,544	2,633,259,574	-	-	2,633,259,574
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,341,937,523	260,079,765	-	18,602,017,288	15,059,003,255	347,705,492	3,543,014,033
工作物	3,726,521,997	227,644,089	-	3,954,166,086	3,403,035,509	53,742,906	551,130,577
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	178,470,216	-	178,470,216	-	-	-	-
インフラ資産	28,123,376,331	256,042,968	71,806,565	28,307,612,734	19,861,812,902	317,156,358	8,445,799,832
土地	78,336,528	2,047,343	-	80,383,871	-	-	80,383,871
建物	12,251,300	-	-	12,251,300	12,251,297	-	3
工作物	27,932,556,230	246,027,065	-	28,178,583,295	19,847,539,568	315,821,150	8,331,043,727
その他	22,289,148	6,153,560	1,749,600	26,693,108	2,022,037	1,335,208	24,671,071
建設仮勘定	77,943,125	1,815,000	70,056,965	9,701,160	-	-	9,701,160
物品	3,279,834,091	220,253,426	27,300,000	3,472,787,517	3,159,575,049	35,849,917	313,212,468
合計	56,284,038,276	964,020,248	278,215,325	56,969,843,199	41,483,426,715	754,454,673	15,486,416,484

有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:円)									
区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,186,641,139	2,344,553,934	143,160,552	13,210,174	2,502,742,176	55,669,378	199,388,464	282,038,367	6,727,404,184
土地	649,104,438	758,956,867	-	3,334,994	1,096,243,441	1,650,421	-	123,969,413	2,633,259,574
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	329,013,959	1,556,409,354	143,160,551	9,875,180	1,292,720,795	31,778,307	34,688,188	145,367,699	3,543,014,033
工作物	208,522,742	29,187,713	1	-	113,777,940	22,240,650	164,700,276	12,701,255	551,130,577
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	8,147,726,410	-	-	-	282,907,722	13,324,425	-	1,841,275	8,445,799,832
土地	27,432,993	-	-	-	52,924,603	-	-	26,275	80,383,871
建物	3	-	-	-	-	-	-	-	3
工作物	8,107,069,067	-	-	-	210,650,235	13,324,425	-	-	8,331,043,727
その他	6,128,747	-	-	-	18,542,324	-	-	-	24,671,071
建設仮勘定	7,095,600	-	-	-	790,560	-	-	1,815,000	9,701,160
物品	45,635,227	150,782,757	880,003	4,371,840	17,336,793	25,972,240	41,340,668	26,892,940	313,212,488
合計	9,380,002,776	2,495,336,691	144,040,555	17,582,014	2,802,986,691	94,966,043	240,729,132	310,772,882	15,486,416,484

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
青森銀行	3	2,616	7,848	328	984	6,864
東北電力	340	1,041	353,940	1,452	493,680	△ 139,740
合計	343	3,657	361,788	1,780	494,664	△ 132,876

市場価格のないもののうち連結対象団体に對するもの

(単位:円)						
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)
大鰐町土地開発公社	5,000,000	155,310,968	206,978,744	△ 51,667,776	5,000,000	100.00%
津軽広域活動推進基金	35,910,000	2,391,606,085	7,080,500	2,384,525,585	846,720,000	4.24%
大鰐町病院事業	969,550,731	245,560,121	387,895,470	△ 142,335,349	1,241,474,630	78.10%
合計	1,010,460,731	2,792,477,174	601,954,714	2,190,522,460	2,093,194,630	

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に對するもの

(単位:円)						
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (F) (F)
青森放送株式会社	125,000	10,810,764,200	3,682,085,498	7,128,678,702	150,000,000	0.083%
弘南鉄道株式会社	1,000,000	647,982,801	453,069,050	194,913,751	175,000,000	0.571%
青森県農業信用基金協会	5,780,000	43,922,293,146	40,355,221,387	3,567,071,759	2,309,350,000	0.250%
公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会	1,140,000	2,279,192,720	418,352,998	1,860,839,722	41,000,000	2.780%
公益社団法人青森県観光連盟	100,000	385,581,974	129,530,280	256,051,714	145,210,724	0.069%
弘前地方森林組合	4,315,000	392,202,282	65,023,669	327,178,613	167,718,500	2.573%
地方公共団体金融機構	900,000	24,346,700,000,000	24,022,803,000,000	323,897,000,000	16,602,000,000	0.005%
青森県信用保証協会	12,640,000	204,229,138,831	180,766,814,280	23,462,324,551	10,483,490,000	0.121%
公益財団法人青森県国際交流協会	1,203,000	512,336,885	6,500,912	505,835,973	15,000,000	8.020%
青森ロイヤル株式会社ゴルフクラブ(預託金)	1,800,000	-	-	-	-	-
合計	29,003,000	24,609,879,492,839	24,248,679,598,054	361,199,894,785	30,088,769,224	

(単位:円)			
実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
5,940,566	-	125,000	250株
1,113,793	-	1,000,000	20,000株
8,927,913	-	5,780,000	5,780,000
51,740,422	-	1,140,000	1,140,000
176,331	-	100,000	100,000
8,417,531	-	4,315,000	4,315,000
17,558,565	-	900,000	900,000
28,288,650	-	12,640,000	12,640,000
40,588,045	-	1,203,000	1,203,000
-	-	1,800,000	1,800,000
162,731,815	-	29,003,000	

基金の明細

(単位:円)						
種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,013,189,350	-	-	-	1,013,189,350	1,013,189,350
減債基金	41,398	-	-	-	41,398	41,398
ふるさと基金	25,693,953	-	-	-	25,697,044	25,697,044
公共施設等整備基金	356,783,979	-	-	-	350,835,898	350,835,898
スポーツ振興基金	69,788,786	-	-	-	61,845,783	61,845,783
地域福祉基金	15,106	-	-	-	15,107	15,107
ふるさと活性化対策基金	2,951,457	-	-	-	2,951,753	2,951,753
ふるさとづくり基金	71,511,967	-	-	-	66,639,571	66,639,571
土地開発基金	16,830,000	-	-	-	16,830,000	16,830,000
奨学基金	93,025,209	-	-	54,475,600	147,500,809	147,500,809
合計	1,649,831,205	-	-	54,475,600	1,685,546,713	1,685,546,713

長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
土地開発公社	110,000,000	110,000,000
災害援護資金	4,953,000	4,953,000
小計	114,953,000	114,953,000
【未収金】		
税等未収金		
町民税 個人	7,238,704	1,575,866
町民税 法人	1,000,000	217,700
固定資産税	61,872,347	13,469,610
軽自動車税	1,573,826	342,622
入湯税	1,935,300	421,315
都市計画税	921,155	200,535
その他の未収金		
使用料・手数料	285,400	62,132
負担金	635,100	138,261
小計	75,461,832	16,428,041
合計	190,414,832	131,381,041

未収金の明細

(単位:円)		
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税 個人	2,800,524	609,674
町民税 法人	315,500	68,684
固定資産税	27,956,090	6,086,040
軽自動車税	453,900	98,814
入湯税	368,700	80,266
都市計画税	345,910	75,305
その他の未収金		
使用料・手数料	130,600	28,432
負担金	18,000	3,919
小計	32,389,224	7,051,134
合計	32,389,224	7,051,134

地方債等（借入先別）の明細

(単位:円)

種類	地方債等 残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	160,935,192	14,865,183	160,935,192	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	74,427,641	18,279,041	74,277,641	-	150,000	-	-	-	-
教育・福祉施設	88,075,692	23,730,375	88,075,692	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	121,651,850	22,661,112	5,164,384	91,787,458	-	-	-	-	24,700,008
その他	1,474,472,220	53,636,842	1,001,195,703	152,113,517	1,516,000	-	-	-	319,647,000
【特別分】									
臨時財政対策債	2,308,421,693	215,945,778	1,336,611,764	971,809,929	-	-	-	-	-
減税補てん債	11,489,747	3,305,237	11,489,747	-	-	-	-	-	-
退職手当債	8,396,000	8,396,000	-	-	8,396,000	-	-	-	-
その他	3,517,186,660	175,904,305	168,186,660	-	3,349,000,000	-	-	-	-
【その他】									
合計	7,765,056,695	536,723,873	2,845,936,783	1,215,710,904	3,359,062,000	-	-	-	344,347,008

※【通常分】は資産形成のための地方債、【特別分】は資産形成以外の地方債をいいます。

地方債等(利率別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,765,056,695	7,601,916,048	127,716,462	-	-	24,726,327	2,908,410	7,789,448	0.0062

地方債等（返済期間別）の明細

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,765,056,695	536,723,873	531,076,056	571,803,402	598,617,913	560,324,565	2,370,094,465	1,370,257,149	960,126,338	266,032,934

特定の契約条項が付された地方債等の概要

特定の契約条項が付された地方債等残高		契約条項の概要	(単位:円)
-	なし		

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	968,496,261	6,054,470	-	-	974,550,731
徴収不能引当金(固定資産)	132,757,619	-	-	1,376,578	131,381,041
徴収不能引当金(流動資産)	7,618,074	-	-	566,940	7,051,134
退職手当引当金	516,868,975	448,303,000	-	516,868,975	448,303,000
損失補償等引当金	22,433,000	-	20,500,000	-	1,933,000
賞与等引当金	44,908,384	37,990,553	44,908,384	-	37,990,553
合計	1,610,124,026	492,348,023	65,408,384	518,812,493	1,601,209,459

(単位:円)

補助金等の明細

(単位:円)				
区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	令和元年度 急傾斜地崩壊対策事業負担金		4,500,000	
	計		4,500,000	
その他の補助金等	病院事業会計補助金		306,384,530	
	令和元年度 弘前地区消防事務組合負担金		214,974,000	
	令和元年度 後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金		146,480,417	
	その他		490,612,997	
	計		1,158,451,944	
合計			1,162,951,944	

財源の明細

会計		区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等		町税	674,331,952
			地方譲与税	60,840,005
			利子割交付金	504,000
			配当割交付金	1,187,000
			株式等譲渡所得割交付金	657,000
			地方消費税交付金	152,965,000
			ゴルフ場利用税交付金	8,205,295
			自動車取得税交付金	8,112,030
			環境性能割交付金	1,710,000
			地方特例交付金	8,366,000
			地方交付税	2,918,785,000
			交通安全対策特別交付金	893,000
			寄附金	17,312,000
			その他(収入未済額振替計上分)	19,661,999
			小計	3,873,530,281
		国県等補助金	国県等支出金	90,447,000
			資本的補助金	
			計	90,447,000
			国県等支出金	748,395,085
			計	748,395,085
			小計	838,842,085
			合計	4,712,372,366

財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	4,496,378,459	748,395,085	158,999,342	2,890,335,617	698,648,415
有形固定資産等の増加	715,777,107	90,447,000	501,079,658	124,250,449	-
貸付金・基金等の増加	305,666,919	-	-	304,290,341	1,376,578
その他	-	-	-	-	-
合計	5,517,822,485	838,842,085	660,079,000	3,318,876,407	700,024,993

資金の明細

(単位:円)	
種類	本年度末残高
要求払預金	297,492,919
合計	297,492,919

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,722	固定負債	10,794
有形固定資産	18,864	地方債等	10,066
事業用資産	6,901	長期未払金	-
土地	2,672	退職手当引当金	722
立木竹	-	損失補償等引当金	2
建物	19,291	その他	4
建物減価償却累計額	△ 15,693	流動負債	947
工作物	4,294	1年内償還予定地方債等	844
工作物減価償却累計額	△ 3,663	未払金	27
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	65
航空機	-	預り金	10
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	-	負債合計	11,741
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	20,950
インフラ資産	11,598	余剰分(不足分)	△ 11,255
土地	80	他団体出資等分	-
建物	13		
建物減価償却累計額	△ 13		
工作物	34,477		
工作物減価償却累計額	△ 22,994		
その他	27		
その他減価償却累計額	△ 2		
建設仮勘定	10		
物品	3,944		
物品減価償却累計額	△ 3,579		
無形固定資産	11		
ソフトウェア	11		
その他	0		
投資その他の資産	847		
投資及び出資金	70		
有価証券	-		
出資金	70		
その他	-		
投資損失引当金	△ 5		
長期延滞債権	229		
長期貸付金	-		
基金	672		
減債基金	0		
その他	672		
その他	17		
徴収不能引当金	△ 136		
流動資産	1,714		
現金預金	375		
未収金	103		
短期貸付金	-		
基金	1,228		
財政調整基金	1,228		
減債基金	-		
棚卸資産	17		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10		
繰延資産	-	純資産合計	9,695
資産合計	21,436	負債及び純資産合計	21,436

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
四捨五入による金額齟齬は斜体で表示しています。

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	7,607
業務費用	3,236
人件費	1,046
職員給与費	899
賞与等引当金繰入額	65
退職手当引当金繰入額	△ 64
その他	146
物件費等	1,986
物件費	991
維持補修費	96
減価償却費	900
その他	-
その他の業務費用	203
支払利息	107
徴収不能引当金繰入額	31
その他	65
移転費用	4,371
補助金等	3,704
社会保障給付	660
その他	8
経常収益	612
使用料及び手数料	498
その他	114
純経常行政コスト	6,995
臨時損失	△ 13
災害復旧事業費	8
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 21
その他	0
臨時利益	4
資産売却益	1
その他	3
純行政コスト	6,978

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,405	21,262	△ 11,856	-
純行政コスト(△)	△ 6,978		△ 6,978	-
財源	7,272		7,272	-
税金等	4,838		4,838	-
国県等補助金	2,434		2,434	-
本年度差額	293		293	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 308	308	
有形固定資産等の増加		744	△ 744	
有形固定資産等の減少		△ 900	900	
貸付金・基金等の増加		412	△ 412	
貸付金・基金等の減少		△ 563	563	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 4	△ 4		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	289	△ 312	601	-
本年度末純資産残高	9,695	20,950	△ 11,255	-

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,743
業務費用支出	2,372
人件費支出	1,120
物件費等支出	1,087
支払利息支出	107
その他の支出	58
移転費用支出	4,371
補助金等支出	3,704
社会保障給付支出	660
その他の支出	8
業務収入	7,764
税込等収入	4,815
国県等補助金収入	2,338
使用料及び手数料収入	497
その他の収入	114
臨時支出	8
災害復旧事業費支出	8
その他の支出	0
臨時収入	-
業務活動収支	1,013
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,147
公共施設等整備費支出	744
基金積立金支出	403
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	0
その他の支出	-
投資活動収入	638
国県等補助金収入	96
基金取崩収入	543
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	5
その他の収入	△ 6
投資活動収支	△ 510
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,497
地方債等償還支出	1,495
その他の支出	3
財務活動収入	949
地方債等発行収入	943
その他の収入	6
財務活動収支	△ 549
本年度資金収支額	△ 45
前年度末資金残高	410
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	365
前年度末歳計外現金残高	7
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	10
本年度末現金預金残高	375

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,828	固定負債	13,175
有形固定資産	22,511	地方債等	11,838
事業用資産	7,364	長期未払金	-
土地	2,700	退職手当引当金	884
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,426	その他	452
建物減価償却累計額	△ 16,396	流動負債	1,275
工作物	4,297	1年内償還予定地方債等	1,134
工作物減価償却累計額	△ 3,664	未払金	47
船舶	0	未払費用	-
船舶減価償却累計額	0	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	80
航空機	-	預り金	10
航空機減価償却累計額	-	その他	4
その他	-	負債合計	14,450
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1	固定資産等形成分	25,149
インフラ資産	14,589	余剰分(不足分)	△ 13,709
土地	145	他団体出資等分	-
建物	71		
建物減価償却累計額	△ 39		
工作物	40,020		
工作物減価償却累計額	△ 25,642		
その他	27		
その他減価償却累計額	△ 2		
建設仮勘定	10		
物品	4,383		
物品減価償却累計額	△ 3,825		
無形固定資産	454		
ソフトウェア	11		
その他	443		
投資その他の資産	863		
投資及び出資金	29		
有価証券	-		
出資金	29		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	122		
長期貸付金	-		
基金	721		
減債基金	0		
その他	721		
その他	17		
徴収不能引当金	△ 26		
流動資産	2,062		
現金預金	477		
未収金	106		
短期貸付金	-		
基金	1,321		
財政調整基金	1,321		
減債基金	-		
棚卸資産	157		
その他	9		
徴収不能引当金	△ 10		
繰延資産	-	純資産合計	11,440
資産合計	25,890	負債及び純資産合計	25,890

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
四捨五入による金額齟齬は斜体で表示しています。

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	9,261
業務費用	3,843
人件費	1,272
職員給与費	1,089
賞与等引当金繰入額	80
退職手当引当金繰入額	△ 52
その他	155
物件費等	2,272
物件費	1,083
維持補修費	101
減価償却費	1,088
その他	0
その他の業務費用	298
支払利息	161
徴収不能引当金繰入額	31
その他	106
移転費用	5,419
補助金等	3,057
社会保障給付	2,354
その他	8
経常収益	818
使用料及び手数料	696
その他	122
純経常行政コスト	8,443
臨時損失	8
災害復旧事業費	8
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	0
臨時利益	4
資産売却益	1
その他	3
純行政コスト	8,447

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,030	25,570	△ 14,540	-
純行政コスト(△)	△ 8,447		△ 8,447	-
財源	8,755		8,755	-
税金等	5,535		5,535	-
国県等補助金	3,220		3,220	-
本年度差額	308		308	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 564	564	
有形固定資産等の増加		797	△ 797	
有形固定資産等の減少		△ 1,090	1,090	
貸付金・基金等の増加		479	△ 479	
貸付金・基金等の減少		△ 750	750	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 4	△ 4		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	2	37	△ 35	-
その他	105	110	△ 5	
本年度純資産変動額	410	△ 420	831	-
本年度末純資産残高	11,440	25,149	△ 13,709	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,207
業務費用支出	2,789
人件費支出	1,341
物件費等支出	1,183
支払利息支出	161
その他の支出	104
移転費用支出	5,419
補助金等支出	3,057
社会保障給付支出	2,354
その他の支出	8
業務収入	9,438
税込等収入	5,501
国県等補助金収入	3,114
使用料及び手数料収入	695
その他の収入	128
臨時支出	8
災害復旧事業費支出	8
その他の支出	0
臨時収入	1
業務活動収支	1,224
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,264
公共施設等整備費支出	796
基金積立金支出	468
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	0
その他の支出	-
投資活動収入	712
国県等補助金収入	96
基金取崩収入	617
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	5
その他の収入	△ 5
投資活動収支	△ 552
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,891
地方債等償還支出	1,888
その他の支出	3
財務活動収入	1,174
地方債等発行収入	1,168
その他の収入	6
財務活動収支	△ 716
本年度資金収支額	△ 45
前年度末資金残高	512
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	467
前年度末歳計外現金残高	7
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	10
本年度末現金預金残高	477

連結精算表

單位：円

[illegible]

連結精算表

単位：円											
一級科目	一級科目等 (連結先等)	一級科目等 (親会社)	一級科目等 (連結先)	一級科目等 (親会社)	一級科目等 (連結先)	一級科目等 (親会社)	一級科目等 (連結先)	一級科目等 (親会社)	一級科目等 (連結先)	一級科目等 (親会社)	一級科目等 (連結先)
営業活動による現金の増減	3,931,116,389	3,931,116,389	3,931,116,389	1,308,378,520	1,312,122,344	1,324,701,301	1,324,701,301	149,853,402	656,645,563	7,691,119,644	6,743,985,897
営業活動による現金の増減	1,457,894,421	1,457,894,421	1,457,894,421	51,722,271	5,999,118	82,720,131	82,720,131	101,802,435	656,689,663	2,317,685,464	2,271,485,604
営業活動による現金の増減	537,897,845	537,897,845	537,897,845	4,614,756	5,338,110	33,906,227	33,906,227	12,424,471	479,385,691	1,117,785,920	1,119,785,920
営業活動による現金の増減	57,749,883	57,749,883	57,749,883	2,624,426	5,338,110	42,684,011	42,684,011	49,202,850	656,326	156,692,100	106,892,762
営業活動による現金の増減	26,580,235	26,580,235	26,580,235	1,324,831	10,741,000	5,617,723	5,617,723	38,910	14,933,341	3,382,324	5,932,324
営業活動による現金の増減	8,172,480	8,172,480	8,172,480	1,424,831	10,741,000	1,424,831	1,424,831	41	14,933,341	1,424,831	41
営業活動による現金の増減	659,358,595	659,358,595	659,358,595	2,624,426	5,338,110	42,684,011	42,684,011	49,202,850	656,326	156,692,100	106,892,762
営業活動による現金の増減	4,739,511,092	4,739,511,092	4,739,511,092	1,312,498,824	112,697,732	1,312,498,824	1,312,498,824	294,884,646	670,408,366	8,730,792,939	8,730,792,939
営業活動による現金の増減	3,931,116,389	3,931,116,389	3,931,116,389	1,308,378,520	1,312,122,344	1,324,701,301	1,324,701,301	149,853,402	656,645,563	7,691,119,644	6,743,985,897
営業活動による現金の増減	72,771,529	72,771,529	72,771,529	122,300	25,000	64,434,302	64,434,302	6,652,146	341,031,072	496,656,440	496,656,440
営業活動による現金の増減	64,476,253	64,476,253	64,476,253	11,267,096	3,460,074	8,154,975	8,154,975	2,923,959	22,882,758	113,861,984	113,861,984
営業活動による現金の増減	7,618,224	7,618,224	7,618,224	1,424,831	10,741,000	1,424,831	1,424,831	41	14,933,341	1,424,831	41
営業活動による現金の増減	890,776,468	890,776,468	890,776,468	23,620,345	-1,074,912	29,184,120	29,184,120	140,131,155	133,727,957	1,013,242,931	1,013,242,931
営業活動による現金の増減	1,053,365,601	1,053,365,601	1,053,365,601	36,027,861	5,854,161	5,854,161	5,854,161	27,717,890	114,466	243,684,921	147,145,232
営業活動による現金の増減	215,771,400	215,771,400	215,771,400	288,235,871	2,301,227	2,301,227	2,301,227	886,159	114,466	462,489,959	462,489,959
営業活動による現金の増減	8,952,470	8,952,470	8,952,470	6,557,670	-	-	-	-	5,924,730	-	-
営業活動による現金の増減	658,538,002	658,538,002	658,538,002	1,053,365,601	-	-	-	-	64,338,886	-	-
営業活動による現金の増減	541,082,000	541,082,000	541,082,000	5,410,681,000	-	-	-	-	542,880,000	-	-
営業活動による現金の増減	250,000	250,000	250,000	-	-	-	-	-	250,000	-	-
営業活動による現金の増減	4,732,692	4,732,692	4,732,692	-	-	-	-	-	4,732,692	-	-
営業活動による現金の増減	-385,781,448	-385,781,448	-385,781,448	-86,027,161	-	-	-	-	-569,911,141	-	-
営業活動による現金の増減	1,053,365,601	1,053,365,601	1,053,365,601	1,053,365,601	-	-	-	-	171,865,369	-	-
営業活動による現金の増減	1,053,365,601	1,053,365,601	1,053,365,601	1,053,365,601	-	-	-	-	199,117,389	-	-
営業活動による現金の増減	660,070,000	660,070,000	660,070,000	660,070,000	-	-	-	-	842,719,000	-	-
営業活動による現金の増減	21,708,439	21,708,439	21,708,439	21,708,439	-	-	-	-	8,054,470	-	-
営業活動による現金の増減	275,784,460	275,784,460	275,784,460	96,512,886	2,633,592	11,438,333	11,438,333	421,729	-16,672,262	-45,179,721	-45,179,721
営業活動による現金の増減	297,469,919	297,469,919	297,469,919	244,112,700	960,980	34,723,462	34,723,462	839,851	421,508	394,555,778	394,555,778
営業活動による現金の増減	7,122,698	7,122,698	7,122,698	1,321,476	-	-	-	-	7,122,698	-	-
営業活動による現金の増減	10,331,476	10,331,476	10,331,476	1,321,476	-	-	-	-	10,331,476	-	-
営業活動による現金の増減	307,832,343	307,832,343	307,832,343	244,112,700	960,980	34,723,462	34,723,462	839,851	421,508	374,892,544	374,892,544

